



株主のみなさまへ
第86期 報告書

2010.4.1—2011.3.31(平成22年4月1日—平成23年3月31日)



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに「第86期 報告書」をお届けし、当社グループの経営方針を改めてご説明いたしますとともに、当期（2010年4月1日～2011年3月31日）の業績概況、事業概況をご報告いたします。

このたびの「東北地方太平洋沖地震」におきまして、被害に遭われました多くの方々、またそのご家族のみなさまに心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の1日も早い復興をお祈りし、トヨタ紡織グループとしてもできる限りの支援を行ってまいりたいと思います。

さて、トヨタ紡織グループは合併以降、2010年度までを「第2の創業期」と位置づけ、「足元固めの取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」に努めてまいりました。お客さまにタイムリーに製品を供給できるグローバルな体制整備やグローバルでのマネジメント体制の強化とその枠組みの充実などをはじめ、昨年には一層の商品開発力強化を目的とした「猿投開発センター2号館」を竣工させるなど、確実に地盤固めを進め、当初の目標は達成できたのではと認識しております。

本年度からは、第2の創業期を礎に、世界トップ企業への飛躍を目指す初年度と位置づけ、当社グループすべての社員が心をひとつにして、よりよいモノづくりに努め、株主のみなさまの信頼にお応えできるよう取り組んでまいります。

2011年3月期の業績につきましては、日本を除くすべての地域での増産効果などにより、前年同期を上回る結果となりました。

日本では、上半期にプリウスやHS250hなどを対象としたエコカー補助金制度による増産効果がありましたが、下半期ではその制度終了による生産台数の



取締役会長

箕浦輝幸



取締役社長

豊田周平

減少や東日本大震災の影響などにより、通期では前年同期比で減収となりました。

海外各地域では、主に北中南米やアジア地域でのRV系車種の増産効果や新車効果、また各地域で取り組んだ収益構造改革が奏功し、全地域で増収増益となりました。

これらの結果、当期の売上高は9,837億円(前年同期比299億円増)、営業利益368億円(同117億円増)、経常利益360億円(同119億円増)、当期純利益114億円(同45億円増)という業績となりました。

また配当金につきましては、これまでの業績推移、経営環境などを踏まえて、1株当たりの期末配当金を8円とし、中間配当金とあわせた年間配当金を1株当たり16円とさせていただきます。

先行きが読めない厳しい状況のなかではありますが、トヨタ紡織グループ全員のチームワークを発揮し、今後も新たな成長の実現を目指していきたいと思えます。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

謹んで震災のお見舞いを申し上げます

東北地方太平洋沖地震で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。みなさまの安全と1日も早い復興をお祈り申し上げます。

このたびの地震に対するトヨタ紡織グループの支援活動をお知らせします。

救援物資

トヨタ紡織東北(株)に向け、米や日用品などを輸送。第1便は3月15日の朝、北上工場に到着しました。2便以降は、自転車、オムツなど、被災地のニーズに対応した物資を送りました。



トヨタ紡織東北に向けて出発するトラック

トヨタ紡織東北 北上工場の水道復旧に伴い、飲料水や乾パンの一部を北上工場から北上市や大衡村へ寄付し、地域への支援も行いました。



北上市や大衡村へ提供される支援物資



石巻市向けに社員から提供された物資

義援金

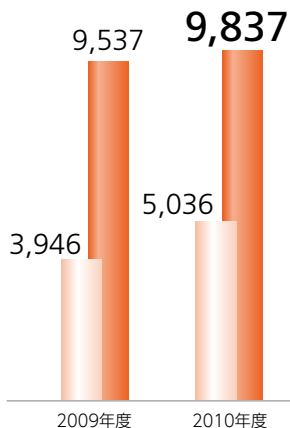
社員や日本・海外関係会社からの寄付を合わせ、約8,000万円をNPO法人ジャパン・プラットフォームや各国赤十字社などを通じて送りました。

財務ハイライト

■ 通期
■ 第2四半期累計

売上高

(億円)



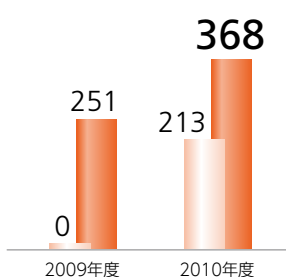
3.1%増

売上高は…

日本でのエコカー補助金制度終了による生産の落ち込みなどはありましたが、アジア・オセアニアを中心とした海外での増産効果などにより増収となりました。

営業利益

(億円)



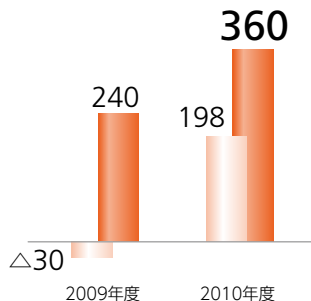
46.6%増

営業利益は…

製品価格変動の影響や諸経費の増加などの減益要因はありましたが、日本を除く全地域での増産増収効果やグループを挙げて取り組んだ収益構造改革による合理化効果などにより増益となりました。

経常利益

(億円)



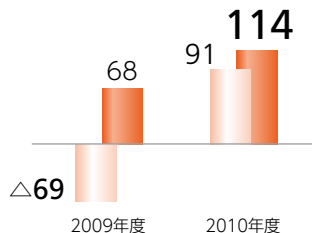
49.7%増

経常利益は…

営業利益と同様に、収益構造改革による合理化効果などにより増益となりました。

当期純利益

(億円)



66.6%増

当期純利益は…

震災の影響による特別損失の計上はありましたが、経常利益の増加により増益となりました。

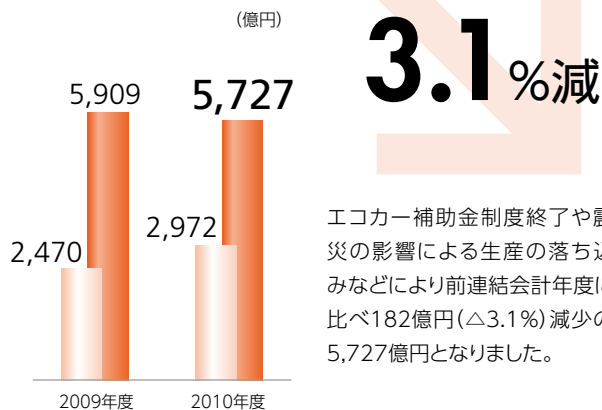
地域別事業概況

● 地域別売上高比率 (%)

日本	58.2
北中南米	18.0
アジア・オセアニア	26.7
欧州・アフリカ	2.5
消去	△5.4
合計	100.0

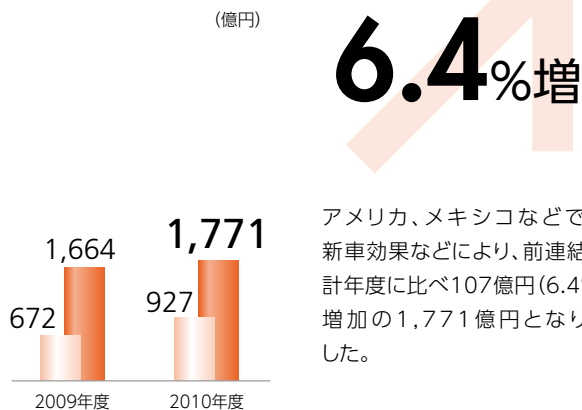
■ 通期
■ 第2四半期累計

日本売上高の推移



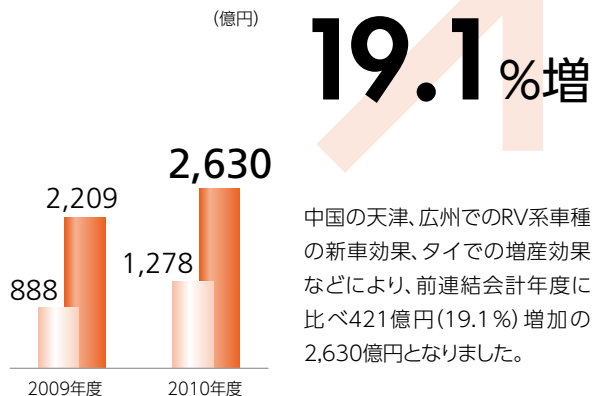
エコカー補助金制度終了や震災の影響による生産の落ち込みなどにより前連結会計年度に比べ182億円(△3.1%)減少の5,727億円となりました。

北中南米売上高の推移



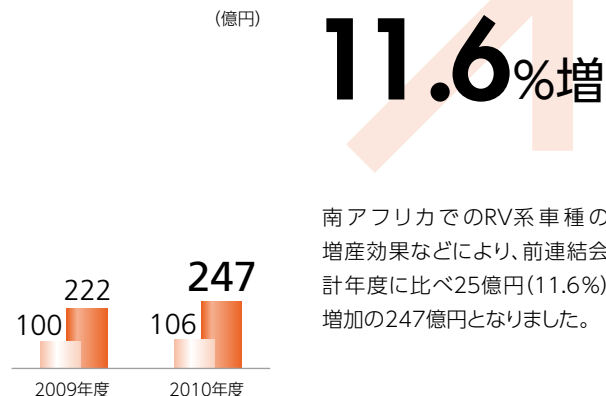
アメリカ、メキシコなどでの新車効果などにより、前連結会計年度に比べ107億円(6.4%)増加の1,771億円となりました。

アジア・オセアニア売上高の推移



中国の天津、広州でのRV系車種の新車効果、タイでの増産効果などにより、前連結会計年度に比べ421億円(19.1%)増加の2,630億円となりました。

欧州・アフリカ売上高の推移



南アフリカでのRV系車種の増産効果などにより、前連結会計年度に比べ25億円(11.6%)増加の247億円となりました。

*当期より地域区分を変更しております。合わせて2009年度も同様に修正して表記しております。

技能を引き継ぎ、磨きをかける

トヨタ紡織グループでは、長年培ってきた技能を上司から部下、先輩から後輩へと着実に引き継いでいく技能伝承に力を入れています。

教え・教えられる職場風土で日々モノづくりをするなか、技能向上に対する真摯な思いと、熱気あふれる取り組みをご紹介します。

技能コンクールの開催

グループの社員と取引先の社員が一堂に会し、モノづくりの現場で磨いてきた技能をお互いに競い合う「オールトヨタ紡織技能コンクール」を毎年開催しています。

5回目の今回は、9月の3日間、海外9カ国から11人が初参加し、総勢197人が11職種13競技で技を競い合いました。

工場、関係会社の技能レベルを相互に確認し、トヨタ紡織グループ全体の技能水準向上を図るため、今後も技能コンクールを継続して行っていきます。



大切な道具であるミシンのメンテナンス



厳しくジャッジする審査委員たち



開会式



シートの組立競技



お手製のポスターで仲間を応援する

技能コンクール参加者の声

「女性が活躍できる職場を目指して」

上司の後押しもあって、事務作業をするはずだった私が、今では男性が大多数の現場でフォークリフトを操縦しています。さまざまな現場で、もっと女性が活躍できる場所があるはずです。女性自身が積極的に手をあげていくことで、そのチャンスの幅が広がると思います。

猿投製造管理部
大須賀 雅子



技能育成センターの設置

世界の全工場で「トヨタ紡織流のモノづくり」ができる人材を計画的に育成することをミッションに、藤岡の技術開発センターと技術棟を改修し、2011年2月に「技能育成センター」を設置しました。同センターは技能育成室、技能伝承室、トヨタ紡織学園からなり、国内外の全技能員を対象とした技能研修を総合的に実施。生産現場で安全・品質・原価を極めるコア人材をグローバルに育てています。

事業展開

トヨタ紡織ミシシッピの生産開始を2011年秋に決定

トヨタ紡織ミシシッピ(アメリカ ミシシッピ州、以下TBMS)は、トヨタ自動車(株)の米国工場であるトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ミシシッピに自動車

用内装部品を納入するために、2007年9月に設立されました。TBMSは生産開始に向けて計画的に準備を進め、2011年秋よりカローラ用のシート、ドアトリムを生産する予定です。



トヨタ紡織ミシシッピ

環境

2015年環境取り組みプランを策定

2015年度までの新たな環境取り組み5ヵ年計画「2015年環境取り組みプラン」を策定し、2011年3月に発表しました。「環境と生産が調和したグローバルなサステナブル社会を目指す」をテーマに掲げ、モノづくりを

通じて低炭素社会の実現に継続的に取り組みます。現在の社会動向や環境変化、2020年以降に予想される環境問題を踏まえ、今後トヨタ紡織グループがグローバルに取り組むべき重点事項を明確にし、着実に目標を達成しながら、総合的な環境経営を推進していきます。

IR

個人株主さま向け工場見学会を開催

当社への理解をより深めていただくことを目的に、2010年度は、6月に引き続き2回目となる個人株主さま向け工場見学会を2011年2月に猿投工場で開催しました。当日は、800人を超える応募の中から抽選で選ばれ

た91人の方が参加され、事業内容などの説明の後、シートやドアトリムの組立工程をご見学いただきました。今後も引き続き、こうした機会を設けていく予定です。



事業内容や会社の取り組みについて説明

スポーツ

アジア競技大会で銅メダル獲得

2010年11月、アジア最大のスポーツの祭典、第16回「アジア競技大会」のボート競技「男子軽量級ダブルスカル」に出場した小谷 健太選手(トヨタ紡織)〈戸田中央総合病院RCとの合同チーム〉が銅メダルを獲得しました。

また、ハンドボール競技では、村上 秀行選手と海道

衛秀選手(ともにトヨタ紡織九州)が銅メダルを獲得しました。



ボート部 小谷選手



ハンドボール部 海道選手(左)と村上選手

琵琶湖森林づくりパートナー協定を締結、滋賀県で森林づくりをスタート

トヨタ紡織滋賀(株)は、滋賀県甲賀市で森林づくり活動を開始するにあたり、2011年1月に甲賀市土山山林財産区管理会と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結しました。

この協定は、琵琶湖の水を守り、育むため、滋賀県や森林所有者と企業が協力して森林整備をする取り決めです。今後5年間、トヨタ紡織滋賀が森林整備費用を提

供するとともに、同社を含むトヨタ紡織グループ社員やその家族が地域の人々と共同で間伐・下草刈り・植林などの森林づくり活動を行います。



滋賀県庁での調印式。嘉田知事(左)、トヨタ紡織滋賀小川社長(右から2人目)

タイの小学校新校舎建設に協力

トヨタ紡織課長会^{※1}では、2006年度から国際NGO団体プラン・ジャパンと連携し、小学校校舎の改修や建設を支援しています。これまで、当社の現地事業体がある地域を中心に、インドネシア、ベトナム、フィリピンで活動を展開してきました。

2010年度は、タイ東部にあるバン・クープ小学校の新校舎建設に協力。2010年12月に行われた完成セレモニーでは、課長会とトヨタ紡織アジア^{※2}から、体操服と

スポーツ用品が贈呈され、子どもたちの笑顔で満ち溢れました。

- ※1:トヨタ紡織に在籍する基幹職3級(課長級)による自主活動組織。会員数494人。
- ※2:アジア・オセアニア地域の統括会社



新校舎の前で、子どもたちと課長会のメンバー

北上市地域貢献活動企業功績賞を受賞

2011年2月、岩手県北上市が主催する2010年度北上市地域貢献活動企業功績表彰式で、トヨタ紡織東北(株)が企業功績賞を受賞しました。この賞は地域社会の活性化などに対し、実質的な効果が認められた企業を表彰するものです。

トヨタ紡織は、東北地区を東海、九州に次ぐ第3の重要地域として位置づけ、地域に根ざした企業として地域とともに成長していくことを目指しています。東北地方は

地震により甚大な被害を受けましたが、1日も早い復興のために地域社会の一員として、トヨタ紡織グループは最大限努力していきます。



伊藤市長(当時)から表彰を受ける



2011年1月にシートなど自動車内装部品の生産を開始したトヨタ紡織東北 宮城工場

決算概要

■連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 (2011年3月31日)	前 期 末 (2010年3月31日)	科 目	当 期 末 (2011年3月31日)	前 期 末 (2010年3月31日)
資産の部			負債の部		
流 動 資 産	279,177	319,622	流 動 負 債	185,282	217,677
固 定 資 産	225,294	226,864	固 定 負 債	122,196	132,263
有 形 固 定 資 産	190,277	194,055	負 債 合 計	307,479	349,941
無 形 固 定 資 産	2,841	4,096	純資産の部		
投 資 そ の 他 の 資 産	32,175	28,711	株 主 資 本	189,001	181,260
資 産 合 計	504,472	546,486	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△23,936	△16,978
			新 株 予 約 権	872	625
			少 数 株 主 持 分	31,055	31,637
			純 資 産 合 計	196,992	196,545
			負 債 純 資 産 合 計	504,472	546,486

■連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2010年4月 1日~ 2011年3月31日)	前 期 (2009年4月 1日~ 2010年3月31日)
売 上 高	983,727	953,729
売 上 総 利 益	88,650	73,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,793	48,265
営 業 利 益	36,856	25,143
営 業 外 収 益	8,107	5,901
営 業 外 費 用	8,937	6,977
経 常 利 益	36,027	24,067
特 別 損 失	2,412	1,091
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,615	22,976
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,303	10,672
法 人 税 等 調 整 額	302	△2,022
法 人 税 等 合 計	13,605	8,649
少 数 株 主 利 益	8,542	7,445
当 期 純 利 益	11,466	6,882

■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2010年4月 1日~ 2011年3月31日)	前 期 (2009年4月 1日~ 2010年3月31日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	60,630	64,188
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△40,462	△41,337
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△15,345	△13,547
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△3,996	1,363
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は 減 少)	826	10,667
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	113,124	102,457
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	113,950	113,124

■期末配当金について

2011年6月16日開催の株主総会において、2011年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金 1株につき8円
2. 効力発生日ならびに支払開始日 2011年6月17日

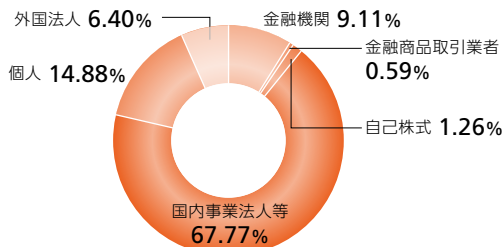
会社の概況

(2011年3月31日現在)

株式の総数 ——— 発行可能株式総数 500,000,000株
発行済株式の総数 187,665,738株

株主数 ——— 21,495名

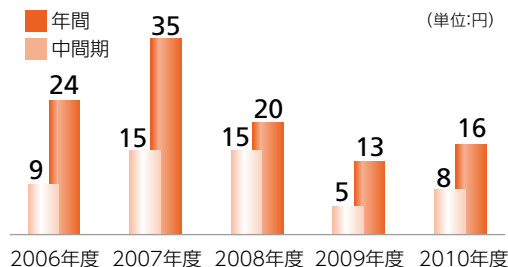
●所有者別株式分布状況



大株主(上位10社)

株主名	持株数(株)
トヨタ自動車株式会社	73,653,995
東和不動産株式会社	18,346,209
株式会社デンソー	10,192,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,091,500
株式会社豊田自動織機	7,756,062
日本発条株式会社	7,220,500
豊田通商株式会社	4,367,100
日本スタートラスト信託銀行株式会社	4,320,800
トヨタ紡織従業員持株会	2,011,919
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,069,300

●配当金の推移



当社は、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主のみならず皆さまのご期待にお応えしていくことを配当の基本方針としています。

会社データ

設立 1950年5月
資本金 8,400百万円
従業員数 単独 7,967名 連結 27,856名
本社 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

国内拠点

刈谷工場	猿投工場	豊橋南工場	東京工場
大口工場	藤岡工場	豊橋東工場	土橋工場
木曾川工場	高岡工場	田原工場	東京営業所
いなべ工場	堤工場	御殿場工場	大阪営業所
岐阜工場	豊橋北工場	富士裾野工場	堤北パーセンター

役員一覧

(2011年6月16日現在)

[取締役および監査役]

取締役会長	箕浦 輝幸	取締役兼専務役員	野田 憲一
取締役社長	豊田 周平	取締役	内山田 竹志
取締役副社長	野口 満之	取締役	宮木 正彦
取締役副社長	飯田 耕次	常勤監査役	桂木 正樹
取締役兼専務役員	中川 泰	常勤監査役	伊藤 嘉徳
取締役兼専務役員	伊藤 文隆	監査役	豊田 章男
取締役兼専務役員	古澤 昭	監査役	濱田 隆一
取締役兼専務役員	寺坂 幸一	監査役	加藤 宣明
取締役兼専務役員	上田 広司		

[専務役員および常務役員]

専務役員	原 保信	常務役員	鈴木 輝男
専務役員	三吉 茂俊	常務役員	吉川 靖司
専務役員	宮寺 和彦	常務役員	榊原 優
専務役員	滝 隆道	常務役員	伊藤 嘉浩
常務役員	藤門 治夫	常務役員	鬼頭 修
常務役員	山本 直	常務役員	伊豆原 康之
常務役員	杉江 保彦	常務役員	石井 正哉
常務役員	大島 誠	常務役員	上村 浩一
常務役員	山田 義広	常務役員	川崎 俊夫
常務役員	堀 弘平	常務役員	森 俊彦
常務役員	豊島 淳	常務役員	望月 郁夫
常務役員	山内 得次		

株式事務のお取扱いについて

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金支払株主確定日：3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
および特別口座管理機関

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から一般口座への振替請求●単元未満株式の買取(買増)請求●住所・氏名等のご変更●特別口座の残高照会●配当金の受領方法の指定*	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none">●郵送物等の発送と返戻に関するご照会●支払期限経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵送物等の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください	